



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月4日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL <http://www.adastria.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部副統括本部長 (氏名) 関守 一史 (TEL) 03-5466-2060
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	222,664	△0.1	7,190	43.7	7,345	35.3	3,890	350.3
2018年2月期	222,787	9.4	5,005	△66.4	5,428	△64.1	863	△92.5

(注) 包括利益 2019年2月期 3,517百万円(-%) 2018年2月期 △1,966百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	82.67	—	7.5	8.1	3.2
2018年2月期	18.36	—	1.6	6.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 △66百万円
 EBITDA 2019年2月期 15,317百万円(1.2%) 2018年2月期 15,141百万円(△34.2%)
 のれん償却前EPS 2019年2月期 110.42円(△6.9%) 2018年2月期 118.54円(△58.9%)
 ※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	91,285	52,959	58.0	1,125.29
2018年2月期	91,123	51,030	56.0	1,084.84

(参考) 自己資本 2019年2月期 52,959百万円 2018年2月期 51,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	9,904	△8,686	△1,890	18,647
2018年2月期	10,685	△7,404	△4,629	19,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	35.00	—	15.00	50.00	2,379	272.3	4.4
2019年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,379	60.5	4.5
2020年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.2	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	1.0	10,000	39.1	10,000	36.1	6,000	54.2	127.49

(参考) EBITDA 2020年2月期 通期(予想) 16,520百万円(7.9%)
 のれん償却前EPS 2020年2月期 通期(予想) 130.04円(17.8%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	48,800,000株	2018年2月期	48,800,000株
2019年2月期	1,736,973株	2018年2月期	1,759,875株
2019年2月期	47,058,592株	2018年2月期	47,041,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	195,427	△2.4	7,442	15.7	7,280	17.9	2,078	211.1
2018年2月期	200,206	2.9	6,432	△55.2	6,176	△57.5	668	△93.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	44.18		—					
2018年2月期	14.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	80,490		46,968		58.4	998.00		
2018年2月期	80,969		47,660		58.9	1,013.19		

(参考) 自己資本 2019年2月期 46,968百万円 2018年2月期 47,660百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

	2018年2月期 連結会計年度 (2017年3月1日から 2018年2月28日まで)	2019年2月期 連結会計年度 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	222,787	222,664	△123	△0.1%
営業利益 (百万円)	5,005	7,190	2,184	43.7
経常利益 (百万円)	5,428	7,345	1,916	35.3
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	863	3,890	3,026	350.3%
EBITDA (百万円)	15,141	15,317	175	1.2%
のれん償却前EPS (円)	118.54	110.42	△8.12	△6.9%

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,226億64百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が71億90百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益が73億45百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が38億90百万円（前年同期比350.3%増）となりました。

また、EBITDAは153億17百万円（前年同期比1.2%増）、のれん償却前EPSは110.42円（前年同期比6.9%減）となりました。（※）

国内売上高につきましては、4月から5月にかけて夏物商品の販売が苦戦したものの、夏物セールと晩夏商品投入時期の前倒しや、意思決定・情報共有の環境を整備して商品力を強化したことなどの対策が奏功し、6月以降は概ね回復基調となった結果、通期の売上高は前期とほぼ同じ水準となりました。ブランド別では、「ニコアンド」が年間を通じて好調を維持したほか、秋冬商戦以降は、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」が復調し、これらの基幹ブランドが全体の売上を牽引いたしました。

海外売上高につきましては、前年同期比4.8%の増加となりました。台湾と韓国で売上を伸ばした一方、香港と中国事業のリストラを進めた影響でアジア地域の売上高が減少しましたが、前期に実施した米国Velvet, LLCの連結子会社化に伴う売上の寄与があったものです。（詳細は「(補足情報) ①ブランド・地域別売上高の状況」をご覧ください。）

店舗展開につきましては、91店舗の出店（内、海外11店舗）、167店舗の退店（内、海外53店舗）などの結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,427店舗（内、海外85店舗）となりました。特に香港・中国事業においては、前期に策定した事業再構築の方針に沿って、不採算店を順調に閉鎖いたしました。（詳細は「(補足情報) ③店舗出退店等の状況」をご覧ください。）

収益面につきましては、上述の通り夏物商品の販売が苦戦したことによる値下げ販売の影響が尾を引き、売上総利益率は53.9%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に発生した本部の移転費用の負担が無くなったことや、株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化に伴うのれんの償却が第2四半期末で完了したことなどにより、前年同期比で29億59百万円減少した結果、販管費率は50.7%（前年同期比1.3ポイント減）となり、営業利益率は3.2%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益2億1百万円を計上した一方、特別損失として、店舗の減損損失9億85百万円を計上いたしました。

(※) 2014年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

(親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）)

÷ 期中平均株式数

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	40,871	18.4	1.8
ニコアンド	30,956	13.9	9.0
スタディオクリップ	23,641	10.6	△2.8
ローリーズファーム	22,491	10.1	△7.9
レプシィム	14,806	6.7	△3.3
ジーナシス	12,373	5.6	0.1
ベイフロー	8,783	3.9	11.1
レイジブルー	7,823	3.5	△12.1
その他(注3、4)	30,587	13.7	△17.1
当社 計	192,336	86.4	△3.2
株式会社BUZZWIT(注3)	5,805	2.6	△39.1
株式会社エレメントルール(注4)	9,239	4.1	—
その他連結子会社	3	0.0	—
国内合計	207,385	93.1	△0.4
香港	5,300	2.4	△15.3
中国	1,416	0.6	△28.9
台湾	2,413	1.1	28.0
韓国	1,207	0.6	26.3
米国(注5)	4,940	2.2	41.3
海外合計	15,279	6.9	4.8
グループ合計	222,664	100.0	△0.1

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 2018年8月1日付で、株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。
4. 2018年3月1日付で、当社のバンヤードストーム事業及びパビロン事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。
5. 米国(Velvet, LLC)は、前第1四半期末に連結子会社となったため、前年同期比増減率は前年第2四半期以降(9ヶ月)の売上高と比較した増減率を記載しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	31,726	14.2	1.3
レディース(ボトムス・トップス)	147,313	66.2	0.9
雑貨・その他	43,624	19.6	△4.1
合計	222,664	100.0	△0.1

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度					増 減	
		吸収分割 (注3、4)	出 店	変 更	退 店	増 減		
グローバルワーク	210	—	8	—	△5	3	213	
ニコアンド	132	—	9	—	△2	7	139	
スタディオクリップ	195	—	3	—	△8	△5	190	
ローリーズファーム	149	—	3	—	△13	△10	139	
レブシム	138	—	2	—	△8	△6	132	
ジーナシス	76	—	1	—	△4	△3	73	
ベイフロー	39	—	10	—	—	10	49	
レイジブルー	57	—	4	—	△3	1	58	
その他(注3、4)	279	14	26	△1	△49	△10	269	
当社 計	1,275	14	66	△1	△92	△13	1,262	
株式会社BUZZWIT(注3)	100	△82	4	2	△19	△95	5	
株式会社エレメントルール(注4)	—	68	10	—	△3	75	75	
国内合計	1,375	—	80	1	△114	△33	1,342	
香港	24	—	3	—	△7	△4	20	
中国	49	—	—	1	△40	△39	10	
台湾	31	—	7	—	△4	3	34	
韓国	11	—	1	—	—	1	12	
米国	11	—	—	—	△2	△2	9	
海外合計	126	—	11	1	△53	△41	85	
グループ合計	1,501	—	91	2	△167	△74	1,427	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 2018年8月1日付で、株式会社アリシアのページボーイ事業など3事業を当社に承継する吸収分割を実施しております。なお、同日付で株式会社アリシアは株式会社BUZZWITに商号変更しております。
4. 2018年3月1日付で、当社のバンヤードストーム事業及びバビロン事業を株式会社エレメントルールに承継する吸収分割を実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億31百万円増加して501億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億19百万円、たな卸資産が4億81百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が9億69百万円、その他(未収入金など)が4億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円減少して411億69百万円となりました。これは主に、茨城西物流センターの拡張工事の完了を主因に建物及び構築物(純額)が22億33百万円増加した一方で、のれんが13億10百万円、敷金及び保証金が13億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16億17百万円減少して368億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億59百万円、事業整理損失引当金が11億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億48百万円減少して14億96百万円となりました。これは主に、その他(リース債務など)が1億87百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、19億28百万円増加して529億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億24百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同期に比べて、7億33百万円減少して186億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99億4百万円(前年同期比7億81百万円減)となりました。これは主に、売上債権の増加が10億18百万円、仕入債務の減少が12億円、法人税等の支払額が31億47百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が65億62百万円、減価償却費が70億20百万円、のれん償却額が13億6百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、86億86百万円(前年同期比12億81百万円増)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が13億72百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が74億7百万円、無形固定資産の取得による支出が21億50百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億90百万円(前年同期比27億38百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額が16億65百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	62.0	56.0	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	151.4	120.1	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,034.7	421.6	195.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の企業業績は、堅調な消費・投資需要を受けて比較的底堅く推移してきましたが、構造的な需要減少や人手不足の深刻化の影響、さらには、世界経済の減速や、米中貿易摩擦や英国のEU脱退問題等の不安定要因により、近時陰りを見せております。

富裕層の底堅い消費マインドやインバウンド需要の恩恵が期待される業種がある一方、ECモールとの競争激化を受けて衣料品を中心とする物販テナントが伸び悩み傾向もあります。今後も、給与水準の引き上げなどのコスト増加要因も見込まれており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、ファッションと人生を楽しみ、個性にあふれた世界の実現に向け、事業を通じて社会や業界の課題解決等、サステナブルな社会への貢献を果たしてまいります。

まず、基幹ブランドを中心にブランドの差別化や商品力の一層の強化を図ると共に、お客様が求める商品を適時・適価・適量供給する体制を構築することで、在庫回転率の向上、値引き率の低減及び廃棄在庫の圧縮に取り組んでまいります。また、デジタル化施策の推進により、オムニサービスをはじめとするリアル店舗・WEB双方での顧客接点の拡大と利便性の向上に努めてまいります。海外事業におきましては、アジア事業の再構築により、収益力の改善と成長ステージへの移行を目指します。さらに、今後の成長分野として、アパレル領域以外の新規事業の展開を継続してまいります。

2020年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,250億円（前年同期比1.0%増）、売上総利益1,240億円（前年同期比3.3%増）、営業利益100億円（前年同期比39.1%増）、経常利益100億円（前年同期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前年同期比54.2%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提は、当社の既存店売上高前年比101.3%、グループ合計出店等69店舗（内、海外13店舗）、退店等46店舗（内、海外4店舗）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当連結会計年度の業績は期初予想を下回りましたが、配当金額の安定性を考慮した結果、期末配当金につきましては期初予想通り1株当たり30円、年間配当は50円といたします。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、基本方針に沿って、当連結会計年度と同額の年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,446	18,726
受取手形及び売掛金	8,810	9,780
たな卸資産	18,073	17,592
繰延税金資産	1,955	2,066
その他	1,615	2,016
貸倒引当金	△116	△65
流動資産合計	49,785	50,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,491	5,869
減価償却累計額	△1,673	△1,816
建物及び構築物(純額)	1,818	4,052
店舗内装設備	32,293	31,931
減価償却累計額	△24,991	△25,705
店舗内装設備(純額)	7,301	6,226
土地	2,358	2,366
建設仮勘定	187	166
その他	1,483	1,488
減価償却累計額	△825	△859
その他(純額)	658	629
有形固定資産合計	12,324	13,440
無形固定資産		
のれん	1,959	648
その他	4,255	5,241
無形固定資産合計	6,214	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	828
敷金及び保証金	18,263	16,947
繰延税金資産	3,573	4,220
その他	138	136
貸倒引当金	△278	△294
投資その他の資産合計	22,799	21,838
固定資産合計	41,338	41,169
資産合計	91,123	91,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,227	9,267
電子記録債務	9,898	9,635
短期借入金	2,657	2,552
未払金	9,418	9,703
未払法人税等	1,322	1,376
賞与引当金	2,413	2,506
ポイント引当金	698	1,084
事業整理損失引当金	1,141	—
その他の引当金	140	361
その他	527	340
流動負債合計	38,446	36,829
固定負債		
繰延税金負債	112	88
引当金	251	314
その他	1,281	1,094
固定負債合計	1,645	1,496
負債合計	40,092	38,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,227
利益剰余金	45,245	47,469
自己株式	△4,652	△4,575
株主資本合計	50,480	52,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	△7
繰延ヘッジ損益	△76	△8
為替換算調整勘定	391	193
その他の包括利益累計額合計	550	177
純資産合計	51,030	52,959
負債純資産合計	91,123	91,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	222,787	222,664
売上原価	101,992	102,643
売上総利益	120,795	120,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,728	8,176
貸倒引当金繰入額	21	14
役員報酬	494	430
給料及び賞与	30,198	31,246
賞与引当金繰入額	2,412	2,505
福利厚生費	5,240	5,018
地代家賃	38,290	37,126
リース料	438	449
減価償却費	7,488	6,820
のれん償却額	2,648	1,306
その他	20,828	19,737
販売費及び一般管理費合計	115,790	112,831
営業利益	5,005	7,190
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	56	22
為替差益	72	—
受取家賃	108	80
受取設備負担金	50	56
受取報奨金	36	48
助成金収入	39	58
電力販売収益	39	40
その他	263	158
営業外収益合計	671	473
営業外費用		
支払利息	25	50
持分法による投資損失	66	—
為替差損	—	121
デリバティブ評価損	32	44
賃貸収入原価	93	72
その他	29	27
営業外費用合計	247	317
経常利益	5,428	7,345
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	4,373	201
補助金収入	169	—
特別利益合計	4,567	201
特別損失		
減損損失	2,799	985
投資有価証券評価損	652	—
関係会社株式売却損	129	—
事業整理損失引当金繰入額	1,141	—
固定資産圧縮損	169	—
特別損失合計	4,892	985

税金等調整前当期純利益	5,104	6,562
法人税、住民税及び事業税	4,527	3,482
法人税等調整額	△287	△810
法人税等合計	4,240	2,672
当期純利益	863	3,890
親会社株主に帰属する当期純利益	863	3,890

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	863	3,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,954	△242
繰延ヘッジ損益	△56	67
為替換算調整勘定	181	△197
その他の包括利益合計	△2,830	△372
包括利益	△1,966	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,966	3,517
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	47,413	△4,645	52,654	3,190	△19	209	3,380	56,035
会計方針の変更による累積的影響額			538		538					538
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,227	47,951	△4,645	53,193	3,190	△19	209	3,380	56,573
当期変動額										
剰余金の配当			△3,569		△3,569				—	△3,569
親会社株主に帰属する当期純利益			863		863				—	863
自己株式の取得				△6	△6				—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,954	△56	181	△2,830	△2,830
当期変動額合計	—	—	△2,706	△6	△2,712	△2,954	△56	181	△2,830	△5,542
当期末残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030
当期変動額										
剰余金の配当			△1,665		△1,665				—	△1,665
親会社株主に帰属する当期純利益			3,890		3,890				—	3,890
自己株式の取得				△2	△2				—	△2
株式給付信託による自己株式の処分				79	79				—	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△242	67	△197	△372	△372
当期変動額合計	—	—	2,224	76	2,301	△242	67	△197	△372	1,928
当期末残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781	△7	△8	193	177	52,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104	6,562
減価償却費	7,744	7,020
減損損失	2,799	985
のれん償却額	2,648	1,306
受取利息及び受取配当金	△60	△30
支払利息	25	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	94
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	311	385
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,141	△1,141
固定資産売却損益 (△は益)	△25	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	129	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,373	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	652	—
持分法による投資損益 (△は益)	66	—
補助金収入	△169	—
固定資産圧縮損	169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	180	△1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	417
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,760	△1,200
未払金の増減額 (△は減少)	280	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△421	429
その他	△444	△663
小計	18,546	13,073
利息及び配当金の受取額	60	30
利息の支払額	△25	△50
法人税等の支払額	△7,895	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685	9,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,797	△7,407
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△2,965	△2,150
投資有価証券の取得による支出	△58	△1
投資有価証券の売却による収入	5,082	230
敷金及び保証金の差入による支出	△2,041	△706
敷金及び保証金の回収による収入	1,963	1,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,713	—
関係会社株式の売却による収入	854	—
事業譲受による収入	1,023	—
補助金の受取額	169	—
その他	△26	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△8,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△139	△52
長期借入金の返済による支出	△725	—
配当金の支払額	△3,568	△1,665
自己株式の取得による支出	△6	△2
その他	△189	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325	△733
現金及び現金同等物の期首残高	20,706	19,381
現金及び現金同等物の期末残高	19,381	18,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,084円84銭	1,125円29銭
1株当たり当期純利益金額	18円36銭	82円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度555千株、当連結会計年度536千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度555千株、当連結会計年度531千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	863	3,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	863	3,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,041	47,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（変動予定日：2019年5月23日）

(1) 新任取締役候補

取締役営業統括本部長 北村 嘉輝 （現 当社上席執行役員営業統括本部長）

(2) 新任監査役候補

監査役 松村 眞理子

（注）松村 眞理子氏は、社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 前川 渡

（注）前川 渡氏は、社外監査役であります。